

第1回ソーシャル・キャピタル政策展開研究会 議事要旨

日時	2007年9月19日（水曜日）16時00分～18時00分	
場所	株式会社日本総合研究所 東京本社102会議室	
出席者	研究会委員	日本大学法学部教授 稲葉陽二氏、中野区政策研究機構所長 澤井安勇氏、東京大学大学院経済学研究科教授 神野直彦氏、富士ゼロックス株式会社シニアマネージャー 野村恭彦氏、愛知学泉大学コミュニティ政策学部教授 山崎丈夫氏、大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 山内直人氏
	日本総研側	事務局
議事進行	1 開会、委嘱状の交付 2 座長・副座長の選任 3 議事 (1) 研究会の進め方等について (2) ソーシャル・キャピタル政策展開を検討する際の論点について 4 その他	
配布資料	資料1 研究会設置要綱 資料2 研究会委員名簿 資料3 研究会の趣旨・進め方について 資料4 ソーシャル・キャピタル政策展開検討の論点について 参考資料 ソーシャル・キャピタル・アーカイブズについて	

以下 敬称略

議事詳細

1 開会、委嘱状の交付

～事務局代表の挨拶

～研究会委員の自己紹介

～事務局の自己紹介

2 座長・副座長の選任

～山内委員を座長に選任

～澤井委員を副座長に選任

3 議事

(1) 研究会の進め方等について

～事務局より資料の説明

(2) ソーシャル・キャピタル政策展開を検討する際の論点について

山内座長：ソーシャル・キャピタル政策展開の論点について、事務局から説明をお願いしたい。

～事務局より資料の説明

事務局：ソーシャル・キャピタルは政策論に落ちにくいという特徴がある。そこで本研究の目的は、ソーシャル・キャピタルを醸造するために何をすべきかという具体的な政策及び政策の対象を明確にし、検討することである。なお、本日を含めた全4回の研究会の内容は、最後に報告書にしてまとめたいと考えている。

野村委員：デンマークでは、インテレクタル・キャピタルの可視化を行っている。これによって、産業に対する将来的な価値をアピールしているのである。ただし、ソーシャル・キャピタルが住民と地域社会の関わりを創るのにどのような役に立つのかという点はまだ開明されていない。

事務局：イメージとしては、ソーシャル・キャピタルはインテレクタル・キャピタルと一致するように思う。

澤井副座長：その点においては、ソーシャル・キャピタルは経済概念なのか、それともガバナンス概念なのかという点を検討する必要があるだろう。民主主義の発展によって間接的に地域経済が発展することが重要である。つまり、ソーシャル・キャピタルにガバナンスの要素を入れることは不可欠である。

山内座長：ガバナンスの要素を入れると、定量化できないため、対象が捉えにくくなる可能性はある。

稲葉委員：ソーシャル・キャピタルの概念は広範に渡る。個人的にはソーシャル・キャピタルを「外部性を伴う信頼のネットワーク」と呼んでいるが、実際には「信頼」は公共財である。また、「規範」はクラブ財であり、「ネットワーク」は私的財と考える。したがって、その点を整理して議論を進めることが重要であろう。現在はソーシャル・キャピタルと経済格差を研究テーマとして取り扱っているが、その時感じることは、ソーシャル・キャピタルの具体的な意味や側面を考えることが重要ということである。コミュニティづくりの観点から考える必要がある。

山崎委員：地域で集団を構成して、それが地域と繋がることによってどのような地域社会が描かれるのかということが自身の研究テーマであるが、コミュニティを人間の集団と捉えると、ソーシャル・キャピタルはコントロールできないものである。例えば高齢化社会を取り上げて、ソーシャル・キャピタルの機能方法を考えてみる、人と人とのつながりでどのような力が生まれるのかということが重要である。つまり、

ソーシャル・キャピタルを考える際には、人間集団の有り様と関わり方を整理する必要があると考える。

神野委員：ソーシャル・キャピタルについて、これまでどのようなことが研究されてきたのかを整理しながら深めていく方法もよいだろう。その際には、パットナムのような研究者だけではなく、具体的なモデルも整理対象に含めた方がよい。スウェーデンではソーシャル・キャピタルを政策手段としては扱っていない。なぜならば、ソーシャル・キャピタルは生きるうえでの根幹であるため、政府は介入できないという方針だからである。つまり、ソーシャル・キャピタルは何らかの目的を達成する手段ではなく、生きるために必要なものなのである。社会の受け皿として、ソーシャル・キャピタルを形成することを目的としたほうが良いのではないだろうか。最初から手段と決めてしまうべきではない。その場合、受け皿をつくるような政策を検討することが重要であろう。

事務局：現実として国が求めているものは政策の種である。しかし、ソーシャル・キャピタルを形成することそのものが目的という考えは、おっしゃる通りである。

稲葉委員：そもそもソーシャル・キャピタルを広く定義すると、それは、各人が共通のプラットフォームを持ったということである。つまり、ソーシャル・キャピタルは老若男女全ての人々が議論できるテーマであり、それがそもそものソーシャル・キャピタルの効果である。それを考えると非常に重要なテーマである。また、ソーシャル・キャピタルを生きるために根幹と考えると、それは評価すべき目的であり、政策の手段とすれば、趣旨が異なってしまうだろう。

野村委員：企業では、ソーシャル・キャピタルを手段として用いている。企業にとっては、集団にとって意味のあるコミュニケーションであるかどうかということを確認することが重要である。目標とするソーシャル・キャピタルに対して集団が努力することで、集団の幸福が満たされるという考え方が重要である。

澤井副座長：ソーシャル・キャピタルの政策化は重要である。しかし、政策化と計測可能であることは違う。ソーシャル・キャピタルの醸造は地域民主主義にとって望ましい方向であるという仮説に対する政策提案は可能である。例えば、ソーシャル・キャピタルを育みやすい都市計画づくりを提案することができるし、また、定量化は難しいが、医療や福祉分野にも応用が可能であろう。つまり、政策方向の議論は可能であろうし、それをつめていけば具体的な政策を検討することもできるだろう。

神野委員：現在、心の豊かさを充足させるような政策は全くない。それに対して、ソーシャル・キャピタルは、心の豊かさを充足することのできる政策に用いられるべきである。これによって、これまでの政策の価値とは異なる価値が生まれる。

山崎委員：地域社会の中におけるソーシャル・キャピタルとは、住民の問題解決能力と考える。行政の仕事をコミュニティにシフトするという現在の大きな転換期の中で、コミュニティは改めて重要視されている。しかし、地域の協働の力を行政が利用し

ているという傾向が見られ、そこにソーシャル・キャピタルも利用されているという印象がある。そのような中で、本来のソーシャル・キャピタルが醸成されるのかという議論をすれば、見えてくることがあるだろう。

山内座長：次回以降の進め方も議論していきたい。報告者として適任な先生がいらっしゃれば、ご紹介いただきたい。

野村委員：多摩ニュータウンは、当初同年代でソーシャル・キャピタルが形成されていた中で、時代と共に減少していく流れがある。そのような実証ができる面白いのではないか。

事務局：多摩ニュータウンで活動しているNPO法人などに話を聞いてみることもできる。

稲葉委員：社会学者の東大の内田先生などと活動した経験はある。社会学の先生方は、ことさらソーシャル・キャピタルを意識しないで調査しているかもしれない。文献を再度検索すればあるかもしれない。

事務局：報告者の候補については、ご相談させていただきたい。

山内座長：論点については、健康との関係、ヒューマンキャピタルとの関係以外に何かあるか。

稲葉委員：技術開発との関係はどうか。シリコンバレーのソーシャル・キャピタルや、企業の中でのソーシャル・キャピタルがどうあるのかについても取り上げられれば良い。また、教育については、そのような分野で話をしてもらえそうな人を探しているが、国内にはいない。

山内座長：ソーシャル・キャピタルの成功例などがあれば、良いのだが。国内にそのような事例集などがあれば良い。

澤井副座長：海外の事例の話をしてくれる人は、パットナムのコミュニティベンチマークについてはどうなっているのか、その話をしてもらえるとありがたい。

事務局：その旨は、発表者の先生に伝えておく。

山内座長：では時間となったため、事務局に渡したい。

4 その他

事務局：第2回研究会及び第3回研究回の日程は、後日調整させていただく。

～事務局代表の挨拶

以上